

## 3 1 授業科目あたり学生数

(表4)

科目の区分	科目名	開講期	科目登録 学生数	科目登録 学生数	法科大学院が設定 する適正学生数	法律で定められた 適正学生数	備考
法律基本科目	公法（人権）	前期	8		35	50	
	公法（統治機構）	後期	9		35	50	
	公法（行政法総論）	後期	8		35	50	
	公法（行政救済法）	前期	19		35	50	
	公法演習Ⅰ	後期	13	1	35	50	2クラスを開講している
	公法演習Ⅱ	前期	5	3	35	50	2クラスを開講している
	民法（総則・物権）	前期	7		35	50	
	民法（債権総論・担保物権）	前期	9		35	50	
	民法（債権各論）	後期	13		35	50	
	民法（親族）	前期	11		35	50	
	民法（相続）	後期	9		35	50	
	民事訴訟法Ⅰ	後期	9		35	50	
	民事訴訟法Ⅱ	前期	14		35	50	
	民事法演習Ⅰ	前期	8	8	35	50	2クラスを開講している
	民事法演習Ⅱ	後期	9	7	35	50	2クラスを開講している
	民事法演習Ⅲ	後期	9	10	35	50	2クラスを開講している
	民事法演習Ⅳ	前期	7	5	35	50	2クラスを開講している
	民事法演習Ⅴ	前期	4	6	35	50	2クラスを開講している
	民事法演習Ⅵ	後期	2	5	35	50	2クラスを開講している
	民事法総合演習Ⅰ	後期	7	4	35	50	2クラスを開講している
	民事法総合演習Ⅱ	後期	11	2	35	50	2クラスを開講している
	商法Ⅰ	前期	16		35	50	
	商法Ⅱ	後期	15		35	50	
	刑法総論Ⅰ	前期	11		35	50	
	刑法総論Ⅱ	後期	9		35	50	
	刑法各論	後期	8		35	50	
刑事訴訟法	前期	14		35	50		
刑事法演習Ⅰ	後期	11	0	35	50	当初2クラスを開講の予定であったが、履修者登録の状況を鑑み、1クラスのみを開講とした	
刑事法演習Ⅱ	前期	11	0	35	50		
実務基礎科目	法曹倫理	前期	7		35		
	民事実務	後期	6		35		
	刑事実務	後期	12		35		
	リーガルクリニック	通年	9		35		
	要件事実論	前期	10		35		
	裁判外紛争処理（ADR）特講	前期	3		35		
	登記実習	前期	5		35		
	エクスターンシップ	前期	5		35		

科目の区分	科目名	開講期	科目登録 学生数	科目登録 学生数	法科大学院が設定 する適正学生数	法律で定められた 適正学生数	備考
基礎法学・隣接科目	法情報学	前期	7		35		
	比較法	前期	4		35		
	日本近現代法史	前期	7		35		
	会計学	後期	5		35		
	政治学	後期	2		35		
	法哲学	後期	3		35		
	法社会学	前期	0		35		
	家族と紛争	休講	—		35		
	地方自治論	前期	4		35		
	自治体経営論	後期	3		35		
展開・先端科目	司法制度論	前期	7		35		
	倒産処理法	前期	8		35		
	倒産処理法特論	後期	2		35		
	自治体法	後期	2		35		
	国際関係法	後期	0		35		
	国際人権法	前期	2		35		
	環境法	前期	11		35		
	環境法特論	後期	0		35		
	教育法	後期	1		35		
	労働法	前期	10		35		
	労働法特論	後期	0		35		
	知的財産法	前期	1		35		
	知的財産法特論	後期	0		35		
	中小企業法	前期	2		35		
	医事法	前期	1		35		
	少年法	前期	5		35		
	国際私法	前期	4		35		
	国際私法特論	後期	2		35		
	社会保障法	前期	2		35		
	経済法	前期	2		35		
	経済法特論	後期	1		35		
	消費者法	後期	4		35		
	金融法	前期	4		35		
	資本市場と法	後期	2		35		
	企業取引と決済	後期	1		35		
	情報公開法制	休講	—		35		
	税法	前期	4		35		
	税法特論	後期	2		35		
	刑事政策	後期	3		35		
	国際人権法演習	休講	—		35		
自治体法務演習	後期	0		35			
憲法訴訟演習	前期	0		35			

[注] 1 2012(平成24)年度に開講したすべての科目について記入して下さい。

2 上記表に該当する固有の資料を作成している場合は、本表に替えることができます。